

財団法人 茨城県栽培漁業協会

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 柴田 眞幸(非常勤)	県所管部課	農林水産部水産振興課	
所在地	鹿嶋市平井2287番地	電話番号	0299-83-3015	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/i-saiba	E-mailアドレス	i-saibai@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	126,750	千円	設立年月日	平成6年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県水産振興事業団	65,000	51.3%
	2	茨城県	55,950	44.1%
	3	大洗町	950	0.7%
	4	日立市	800	0.6%
	5	ひたちなか市	750	0.6%
その他	9団体		3,300	2.6%
設立目的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図る等、漁業の振興と地域経済の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	水産種苗生産技術開発事業	77,555	78,184	25,059	県の委託を受けて、アワビ及びソイ類の放流種苗を生産するとともに、鹿島灘はまぐりの初期浮遊幼生の生残率の向上を図るため、細菌防除対策試験を実施し種苗量産化のための技術開発を行う。アワビ漁業では、漁獲物に占める放流貝の割合は6~9割に達し協会への依存度は高い。	
	全体事業に占める割合	43.8%	46.0%	39.2%		
事業2	ひらめ放流効果実証事業	32,172	32,403	10,306	「県の魚」であり、釣り、はえなわ、刺網、底びき網、定置網など、本県沿岸漁業のほとんどの漁業種類で利用されるヒラメ資源について、種苗生産・放流効果調査及び親魚養成を、県の補助や漁業者等負担金を受けて実施する。	
	全体事業に占める割合	18.2%	19.1%	16.1%		
事業3	栽培漁業センター保守管理事業	24,222	26,709	10,327	栽培漁業推進の基盤を成す、県の種苗生産施設である栽培漁業センター施設について、県の委託を受け保守、点検、修繕等を行う。	
	全体事業に占める割合	13.7%	15.7%	16.2%		
その他事業	事業1~3以外	43,302	32,757	18,159	指定管理者	
	全体事業に占める割合	24.4%	19.3%	28.4%		
全体事業		177,251	170,053	63,851	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人 茨城県栽培漁業協会 から県民のみなさまへ >

当協会は、ヒラメ、アワビ、鹿島灘はまぐりなど本県水産資源について、漁業者、遊漁者が将来にわたって持続的に利用し、また、県民のみなさまへ本県産水産物の安定供給が図られるよう、これら種苗の生産・放流やつくり育てる漁業の普及啓発などの栽培漁業に関する事業を行っております。

現在、東日本大震災により栽培漁業センター施設が稼働不能となっておりますが、県水産試験場の施設を利用し、一部の魚種に限られますが可能な限り種苗生産を行うとともに、施設復旧後の種苗生産に備えた親魚養成などを実施し、栽培漁業を停滞させないよう取り組んでおります。

一日でも早い施設の復旧と本格的な事業再開を図り、引き続き種苗の量産、技術開発等により、水産資源の維持増大と漁業の振興・地域経済の発展に努めてまいります。

平成25年2月 理事長 柴田 眞幸

[経営状況] 財団法人 茨城県栽培漁業協会 (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	179,809	169,501	70,403	△ 99,098	震災による事業費の減
	経常収益	179,809	169,501	70,403	△ 99,098	
	基本財産運用益	568	376	244	△ 132	
	事業収益	0	0	0	0	
	受取補助金等	157,639	146,961	48,634	△ 98,327	
	その他収益	21,602	22,164	21,525	△ 639	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	179,578	171,263	73,379	△ 97,884	
	経常費用	179,578	171,263	73,379	△ 97,884	
	事業費	141,171	143,050	56,440	△ 86,610	
	管理費	38,407	28,213	16,939	△ 11,274	人件費の減
	うち役員人件費	9,842	6,402	2,955	△ 3,447	派遣職員の人件費直接支給による減
	うち職員人件費	76,972	52,707	46,489	△ 6,218	派遣職員人件費の減
	経常外費用	0	0	0	0	
	一般正味財産増減額	231	△ 1,762	△ 2,976	△ 1,214	
指定正味財産増加額	51,317	38,361	7,032	△ 31,329	補助金の減	
指定正味財産減少額	51,317	38,361	7,032	△ 31,329		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	191,568	189,806	186,830	△ 2,976		
貸借対照表	資産合計	248,015	242,363	239,271	△ 3,092	
	流動資産	72,766	66,202	53,582	△ 12,620	補助金等の減
	固定資産	175,249	176,161	185,689	9,528	特定資産の増
	負債合計	56,447	52,557	52,441	△ 116	
	流動負債	18,028	13,226	3,943	△ 9,283	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	38,419	39,331	48,498	9,167	ひらめ積立金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	191,568	189,806	186,830	△ 2,976		
基本財産充当額	126,750	126,750	126,750	0		
県財政関与状況	補助金	51,317	38,361	7,032	△ 31,329	補助金の減
	委託料	106,322	108,600	41,602	△ 66,998	委託費の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	157,639	146,961	48,634	△ 98,327	
	財政的関与の割合(%)	87.67%	86.70%	69.08%	△ 17.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備 考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	21.4%	16.5%	23.1%	6.6	
人件費比率	人件費/事業活動支出	49.0%	34.8%	77.4%	42.7	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	12.0%	13.1%	30.6%	17.5	
流動比率	流動資産/流動負債	403.6%	500.5%	1358.9%	858.4	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	17	2	0	17	2	0	17	2	0	0	
	計	18	3	0	18	3	0	18	2	1	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	9	2	0	9	2	0	6	0	0	△ 3	
	嘱託・臨時職員等	9			0			0			0	
	計	18	2	0	9	2	0	6	0	0	△ 3	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		0	4	1	1	6	39.7	歳	15.6 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,198.4 千円	
											常勤役員平均報酬(年額)	
											1名のため個人情報となる報酬は非公開	

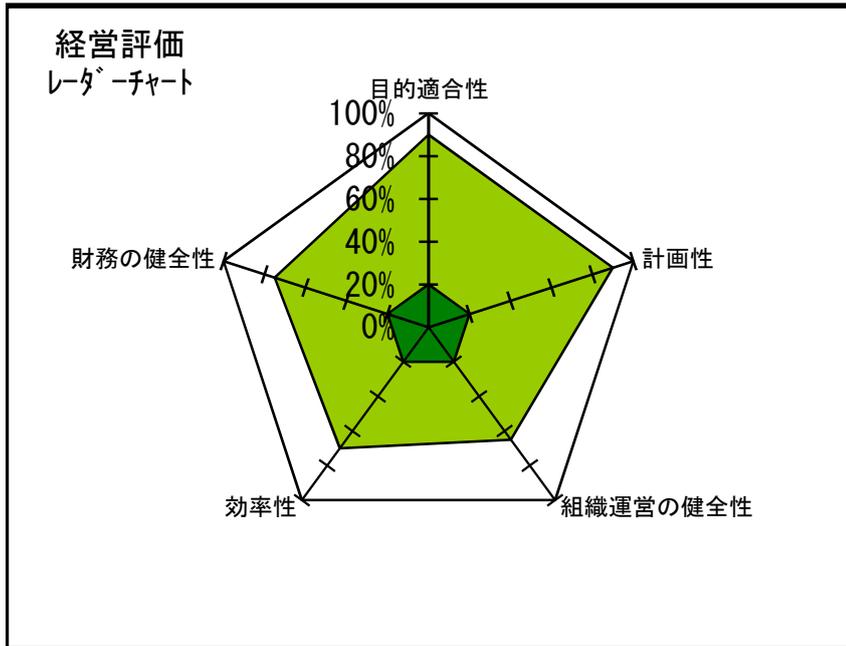
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	78	100	78.0%

公益法人会計用

財団法人 茨城県栽培漁業協会

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、沿岸整備開発法に規定されている水産動物の種苗生産、放流等に関する事業を実施している。水産資源の維持増大を図ることにより、漁業経営の安定、水産物の安定供給、漁業地域の活性化に寄与している。公益法人改革については、計画的に進めている。	県栽培漁業基本計画に基づき種苗生産の数量、大きさについて目標を定め、中期経営計画によって毎年度の事業を実施している。	協会運営の重要事項については、理事会の承認を得るとともに、経理面については、随時公認会計士の審査・指導を受けている。また、内部統制については、県に準じた諸規定、内規を設け、職員に事業目標を設定させ、管理・評価している。	平成23年12月から、派遣職員が担っていた事務局長、センター長の業務を、総務担当係長及び魚類担当係長が中核となり、常勤理事の下で迅速な意思決定を図り、職員の創意工夫により事業費の節約に努めつつ、被災した栽培漁業センターの保守管理、県水産試験場栽培技術センター施設活用による種苗生産技術力の向上及び協会運営を実施している。	県の水産振興施策の基幹である栽培漁業の推進を目的とした公益事業のみを実施し、収益事業は実施していない。 自主財源であるひらめ負担金については、公平かつ合理的な納入が図られるよう県と連携し、受益団体である小型船協議会や遊漁船協議会と調整を行い、一定の成果を上げている。
今後の事業展開の方向	平成23年3月の東日本大震災により県栽培漁業センターでの種苗生産が不能な状態にある。本県水産業界への影響を極力緩和するために代替施設を活用し、アワビ、ヒラメ等に魚種を絞って種苗生産を実施している。アワビは平成25年度の放流目標を掲げ、平成23年度よりアワビの採苗・育成を実施している。ヒラメは栽培漁業センターが復旧後、ただちに種苗生産を開始できるよう親魚を養成するとともに、平成24年度種苗は、国の事業を活用し、(独)水産総合研究センターの施設(京都府)に生産委託し放流を実施する。ハマグリは、種苗生産の安定に向けた試験を実施する。 施設復旧後は、引き続き種苗生産にかかるコスト削減、技術の向上を図り、効率的・安定的な生産を目指すとともに、ひらめ負担金について公平性・合理性が維持されるよう継続的に調査、啓発指導を行う。公益法人制度改革については、平成25年4月移行を目指す。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
漁業の振興と地域経済の発展という設立目的に合致した事業のみを実施している。また、その事業内容は、水産物という国民生活に不可欠な食料の安定供給に寄与している。	国の基本方針、県の基本計画に沿って策定された年次計画に基づき、計画的に実施されている。	業務については、役員会や公認会計士等のチェックを受け、事務局の内部統制も諸規定、研修により確立を図っており、適正な組織運営が行われている。	県派遣職員引き上げに伴い人員減となったが、プロパー職員が協会運営の中核となり、管理業務、代替施設での種苗生産、被災施設の維持管理等に効率的に取り組み、適正に事業が執行されている。	栽培漁業センターが被災し、従来の業務が実施できない中、事業支出を抑制するとともに、自主財源の安定した確保に取り組んでいる。
<p>法人担当課の意見</p> <p>法人は、本県唯一の種苗生産団体であり、国や県が推進する「栽培漁業」を担う中核団体である。しかしながら、東日本大震災で栽培漁業センターが被災したことにより、従来の種苗生産業務が実施できない中、代替施設においてアワビ種苗生産やヒラメ親魚養成等を実施し、栽培漁業センター復旧後直ちに種苗生産、放流が再開できるよう取り組んでいる。栽培漁業に関する業務は県施策推進には欠かせないものであり、公共性、公益性が高いものとなっている。そのため、新公益法人制度においては、公益財団法人への移行が適当と考えられる。また、自主財源が少ない協会経営の安定を図るため、業務の効率化やヒラメ負担金確保の取り組みに対し、指導していくとともに、他県との広域連携体制を構築・活用することで法人の収入源を確保し、法人運営の健全化を図る方針である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 ヒラメ種苗生産数値	万尾	85	82	1	1	100.0%	12
		2 H21, H22は放流用アワビ種苗引き渡し数量, H23, H24は剥離数量	万個	30	27	6.25	4	64.0%	21
	健全性	1 当期収入総額／支出総額	%	100	100	100	100	100.0%	100
		2 センター保守管理費のうち再委託額の過去3カ年平均と当該年度との差	百万円	—	6	11.7	11.7	100.0%	6.4
	効率性	1 単位事業収入当たりのヒラメ種苗生産尾数	尾／千円	50	50	3	3	97.0%	22
		2 保守管理費の過去3カ年の平均と当該年度との差	百万円	1	3	10	10.1	100.0%	6.7
平均目標達成度							93.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等に係る対応	<p>法人は、単に放流種苗を生産しているだけではなく、種苗量産化の技術開発や種苗生産基礎技術開発事業を実施している。</p> <p>東日本大震災及び東電福島原発の事故により、多くの被害を受けている県漁業者にとって、漁業種苗生産を継続することにより、震災や原発事故後においても水産資源の安定供給を図ることは、有用かつ必要な事業である。</p> <p>県は、施設の復旧に伴う事業の本格的再開に当たっては、他県との広域連携による事業の構築を検討するなど、種苗生産のあり方に関し見直しが必要である。</p>				
	<p>施設の復旧に伴う事業の本格的再開にあたっては、他県との広域連携体制の構築と広域事業の展開による種苗生産の合理化の推進や業界との合意形成を図りながら受益者負担の見直しを行うことによって、平成26年度までに法人運営が健全化されるよう指導していく。</p>				